

2011/3/7

REDD事業

ブラジル・マトグロッソ州
インドネシア・スラウェシ島

兼松株式会社

- セラード(サバンナ)地帯はブラジル有数の大豆生産地。平坦で広大な土地が農地に転換されている。
- 先住民のパレシ族は大豆大規模農家に土地をレンタルして収入を得ている。
- 大豆価格が上昇すると大豆農地の面積が拡大する。



(パレシ族の酋長)
先住民の権利



(アマゾンの源流)
生物多様性の保全



(地平線に広がる大豆畑)
リモセン技術の活用



(大豆農家による収穫風景)
国家の農業政策

- パレシ族には先祖代々守ってきた森を保全したいという強い意思があり、環境コンサルタントのMundus Carbo社にREDDの事業化を相談した事が発端。
- 兼松はパレシ族に排出権クレジット売却収益の一部をインセンティブとして配分するかわりに、大豆農地の拡大を適度に抑制する管理手法を検討している。
- 大豆農家に土地をレンタルして得られる収入に比べて、排出権クレジットのインセンティブが上回る場合には、パレシ族は農地拡大抑制に理解を示すだろう。

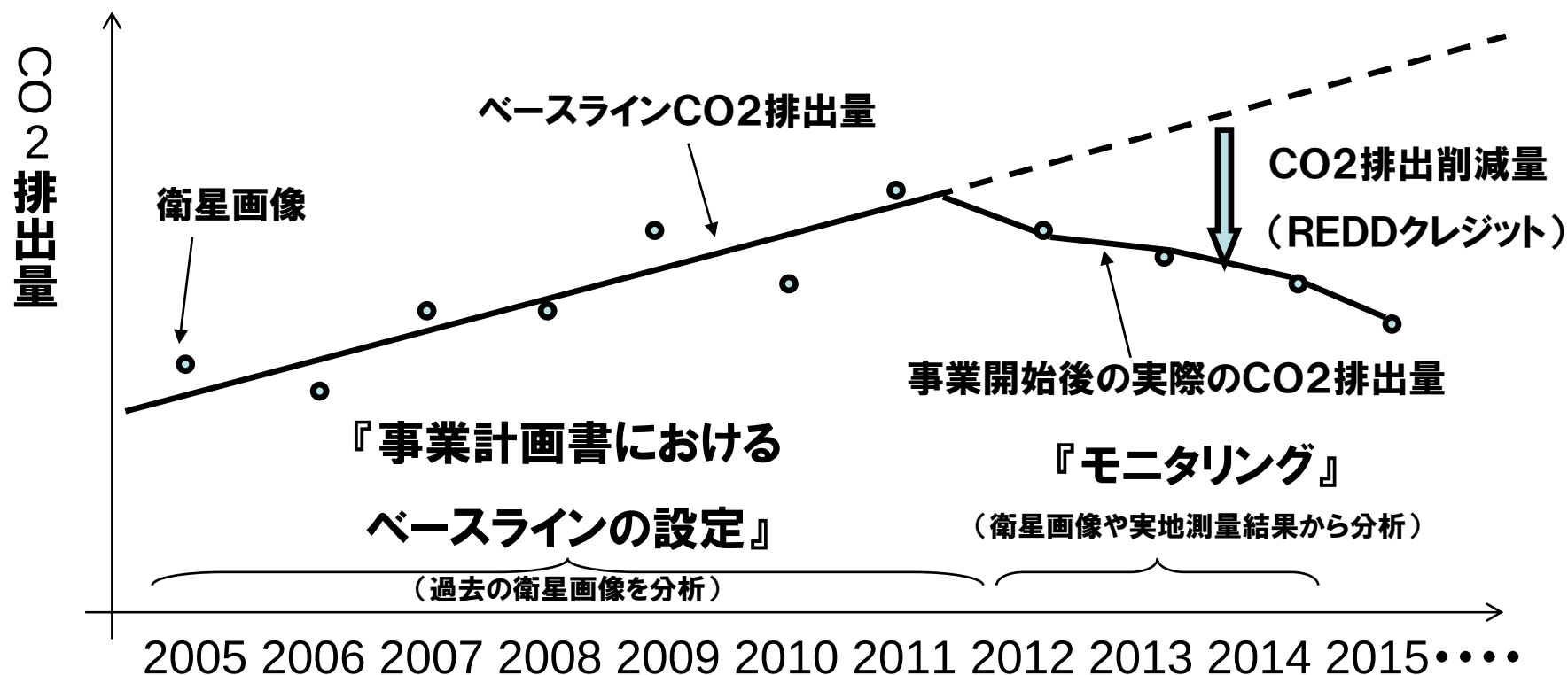
- 世銀方法論を参照して事業計画書(PDD)を作成し、現在はVCSの方法論により改定作業を行っている。
- 過去複数年の衛星画像を分析して(リモートセンシング)森林面積の減少トレンドを推定、植生ごとのバイオマス蓄積量を勘案してベースラインを策定する。

(事業規模)

プロジェクト面積 : 約108万ha (東京都の約5倍)

CO2排出削減量 : 約 40万トン/年

リモートセンシングを活用して「ベースラインの設定」と事業開始後の「モニタリング」を行う。



- パレシ族は酋長以下の強いヒエラルキー組織体制が形成されている。REDD事業の考え方、すなわち大豆農地への転換を抑制しインセンティブを得る手法をコミュニティ全体に理解してもらう事ができそう。
- 調査結果、現状の農地賃貸収入は約22万ドル/年、一方、計画の排出権収入200万ドルの内の1/4を受けとると約50万ドル/年。この差額は相応に大きく、パレシ族は大豆農地への転換を抑制するだろう。

事業計画

- ① 排出権売却収入がインセンティブとなり REDD事業の意義を理解した先住民は大豆畑への土地転用を抑制する
- ② 劣化した森林の植生を回復させる、また消防団を結成し森林火災を防止する

マドグロッソ州政府

支援

先住民

“Haltina”(NGO)
パレシ族を代表

REDD事業者

依頼

Mundus carbo
Soluções Ambientais | Projetos de Carbono

環境コンサルタント

連携

 兼松株式会社

兼松南米事務所

- 精度の高いリモセン技術の提供は、ベースラインやモニタリングデータの信頼性を高める。
- 方法論とMRVの手法が決まれば、要求されるデータ精度と事業コストの双方を考慮してリモセン技術の選定を行う。
- 地上調査との組み合わせは事業審査と検証において重要である。

日本の技術提供



- VCSの方法論を適用し、事業審査まで実施したい。事業審査通過の確度を考え、CCB基準も考慮する。



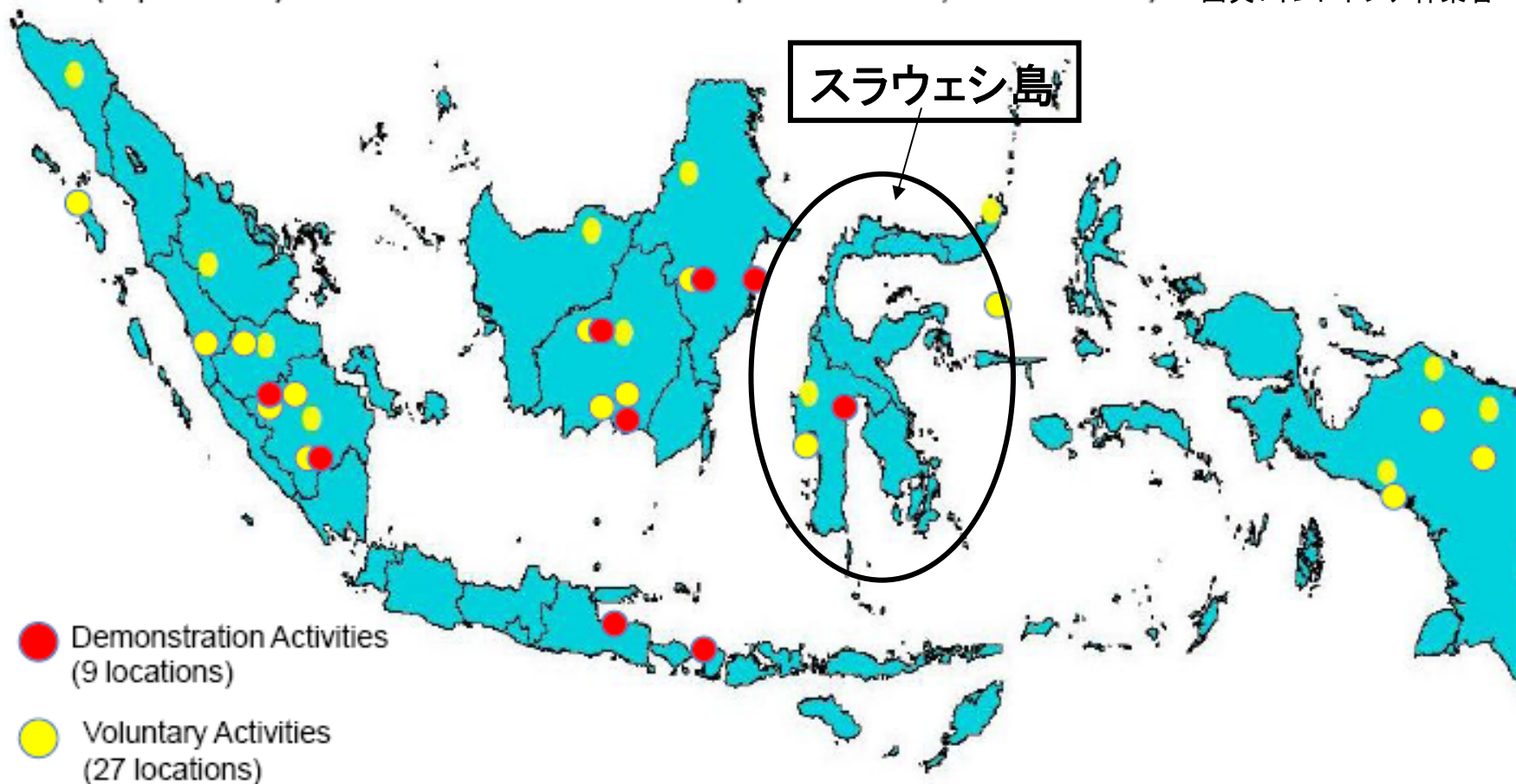
(承認済み方法論: VM006,007,009等を検討)

- REDDにおけるMRV方法論の検討を進める。
- 制度リスクが高いため、民間資金だけで事業を実施するのは困難。公的資金も含めたファイナンスやキャパビルの手法等についても検討を行っている。

REDD Related Activities at sub-national level

(reported by Center for International Cooperation MoF, March 2010)

出典: インドネシア林業省



- 計画に植林を盛り込んだREDD事業の検討を進めている。
- まだパイロットプロジェクトが存在していない地域で、日本のキャパシティビルディング支援を導入する案件の組成を検討している。
- 現地側の受入れ組織について具体的な検討を行っている。